

第7回岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

議事概要

開催日時：令和2年1月28日（火）14：00～17：00

開催場所：岩内町役場 会議室2

<次第>

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 委員会委員の委嘱
 - (2) 委員会の目的
 - (3) 総合戦略・人口ビジョンの策定について
 - (4) 第1期 岩内町総合戦略の進捗状況等について
 - (5) 第2期 岩内町人口ビジョン（素案）について
 - (6) 第2期 岩内町総合戦略（素案）について
- 3 その他
- 4 閉 会

<出席者数>

計13名

委員：10名

事務局：岩内町3名

1 開 会

○事務局：（開会）

2 議 題

（1）委員会委員の委嘱

○副町長：（委員へ委嘱状交付）

（2）委員会の目的

○事務局：（資料 岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱説明）

岩内町が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について調査・検討するために設置し、戦略の策定、効果検証、地方創生の推進についての事務を行うことを目的とする。

<質問・意見無し>

（3）総合戦略・人口ビジョンの策定について

○事務局：令和元年度までの5カ年計画であった第1期 岩内町総合戦略を踏襲しつつ新たな視点を加え策定を進める。

<質問・意見無し>

（4）第1期 岩内町総合戦略の進捗状況等について

○事務局：（資料 第1期 岩内町総合戦略進捗状況、事業着手状況一覧表、KPI 達成状況説明）

○委員：未着手の事業には何か理由があるのか。今後の方向性は。

- 事務局：移住体験の実施については、制度が観光目的など主旨と違う形で利用されている実態が他市町村で見られ、慎重に判断を行った。産業や就労など、地域の実情に根ざした移住促進施策の推進を検討している。取得家屋に係る固定資産税の軽減については、平行して実施している新築・中古住宅の補助の要望が多く、未着手となった。
- 子育て世帯応援カード発行事業については、子育てアプリの導入がされた。
- 多子世帯保育料軽減支援事業については、国による保育料軽減の施策と重複するため未着手となった。
- チャイルドシート購入助成事業、おむつ等育児用品助成事業は財源の確保が困難で未着手となった。
- 紙リサイクル化事業、ふれあいゴミ収集事業（高齢者等個別収集）については、地域おこし協力隊の活用を前提としていたが、当該事業に係る地域おこし協力隊への応募が無かったため、未着手となった。
- 委員長：町として総合計画という網羅的な計画があり、より戦略性が高いものとして優先順位が高い事業をピックアップして策定するのが総合戦略の基本的なスキームだと理解している。策定後に状況の変化により方向性が変わり達成出来なかった目標があるが、第2期の策定時には達成が容易な目標を立てるのではなく、意欲の現れとして評価し、より適切な目標を立てられるよう活用すべきだと考えている。
- 委員：自分が岩内町に移住した時、岩内町でのゴミの出し方など、情報の周知が不十分に感じられる点があった。必要な情報の周知なども考慮してKPIは算出されているのか。
- 事務局：ゴミの出し方の件であれば「移住窓口のワンストップ化」の事業に関連する。着手が遅れていたが、今年度着任した「移住・定住コーディネーター」の業務を行う地域おこし協力隊が移住者への聞き取りを行っている。長く住んでいる人は気づきにくい移住者が感じる不便さ、不満を汲み取る本活動を継続していきたい。
- 委員長：移住であれば移住者を呼び込むという観点を中心にKPIが設定されていたが、移住後のケアが不十分という意見があれば、KPIの設定が不適切、または目標が次の段階に進んでいると考えるべきだと思う。KPIは達成度の数字に目が行きがちだが、政策を点検する為の物差であり、設定内容や目標値などが適切かという観点も必要である。
- KPI達成状況一覧表のまとめ方についても、例えば基本目標1は平均して達成度104%だが、各項目の%にはばらつきがあり、そもそも%の平均という考え方は計上方法として不適切な面がある。目標のための目標という意識を捨て、場合によってはこの数字は使わないことを検討いただきたい。
- 委員長：子育て支援等については財政的な事情で未着手だったが、第2期戦略では人材育成が重視されると思われる。
- 委員：KPIの平均の計算に違和感がある。この計算方法だと1項目が1000%で他が0%でも平均が100%、という形になってしまう。100%~が何項目、50~100%が何項目、という表記が適切だと思う。

(5) 第2期 岩内町人口ビジョン（素案）について

- 事務局：（資料 岩内町人口ビジョン（素案）説明）
- 委員：自家漁業の経営体数42に対して後継者ありが15、無しが27とあるが、漁業の町としての印象が強い中で今後の対策は検討しているのか。
- 委員長：第1期の総合戦略で漁業の後継者支援に関する内容はあったか。
- 事務局：第1期総合戦略には含まれておらず、第2期総合戦略素案にも入っていない。
- 委員長：漁業に限らず第一次産業、第二次産業の後継者支援は検討していくべきではないか。
- 委員：漁獲高も年々増加している一方で後継者が不足しているのであれば対策が必要なのでは、という主旨の質問だった。
- 事務局：漁獲金額については回復傾向だが、漁獲量自体は北海道単位で年々減少していて、その結果単価が上がり漁獲高が増加しているのが現状である。漁業協同組合でナマコやニシンの放流事業を実施しているが気候や水温など条件の変動もあり安定した効果は出ていない。町長の今後の方針に「育てる漁業」とあり、沖で取る漁業も検討している。
- 委員長：育てる漁業、SDG'sに関連して持続可能な発展、IoTを活用した漁業や、漁業は岩内のシンボルというイメージなど、総合的に勘案して検討してもらいたい。
- 委員：スマート農業やスマート漁業など、お金もかかるが事業の効率化の検討が必要なのではないか。
- 委員：現高校3年生の進路希望については、104名中就職希望が約4割で進学希望が約6割であり、大学・専門学校への通学は現実的ではなく町外へ出て行くと思われる。就職は町内・近隣の希望者も少なくないが、希望職種とのミスマッチなどで半分近くは町外に出ると思われる。進学後岩内へUターンする人もいるが、少数

なのが現状である。

- 委員長：進学に関連する転出は地方都市共通の課題である。Uターン希望や地域での就職意欲をどう受け止めるか、第2期総合戦略での取組を期待したい。
- 委員長：雇用環境について補足・意見等ある方はいないか。
- 委員：資料に掲載されている直近の有効求人倍率2.16倍という数値は、ホテルなどの求人の多い倶知安・ニセコなど羊蹄山麓が含まれている。岩内公共職業安定所本所の所轄では1.34倍である。求人倍率に限らず北海道はあらゆる数値が低いと思われるが、岩内の求人倍率は全道平均1.28倍と比べても健闘している。求人が多いのは建設業や福祉である。岩内は高校があるのが強みで、中学卒業後町外に出なければならぬ町村とは状況が違う。高校卒業生は求人倍率が高く、職種を選ばなければ地元に残る道があると思う。
- 委員長：地域の雇用を希望する若者と地域の求人のミスマッチをどう解釈し、対策を行うか、第2期総合戦略では検討が必要かもしれない。
- 委員：ニセコの外国人観光客から日本文化の体験観光のニーズが強い。オペレートするには英語が必要という実情から、高校での英語教室などを行っているが、結果が出るのに時間がかかることだと考えている。子供達に岩内を好きになるようなアプローチをし、岩内に残りたいと考える人を増やし、ニセコの観光客・移住希望者の希望に応える仕事をできるような仕組みを作っていきたい。
- 委員：戦略全体で水産関係の育成が全面に出ている印象だが、建設業などに比べ就業者の少ない漁業は、例えば税収などの観点から、果たして基幹産業といえるのだろうか。漁業を基幹産業としてとらえるか、地域資源を活かした産業としてとらえるかによって、戦略が違ってくるのではないか。建設業や小売業、サービス業の事業者が多ければそちらも第2期総合戦略で考慮する必要があると思う。
- 事務局：地域資源として「育てる漁業」等を推進していきたいという町長の公約を反映している。
- 委員：岩内で漁獲されたものを加工し、物流させるというラインが確立することが雇用・後継者問題の改善にも繋がると思っている。
- 委員長：関係人口を謳う以上、関係人口を定義し、関係人口に関わる目標の設定も検討いただきたい。岩内から転出する人が、本人の意向によるものかという希望人口なども指標に加え議論をしていきたい。

(6) 第2期 岩内町総合戦略(素案)について

- 事務局：(資料 第2期 岩内総合戦略(素案)説明)
- 委員長：細かな項目でのKPIの廃止の理由は、指標が無い中でどのようにPDCAサイクルを確立するのか。
- 事務局：KPIに捕らわれすぎないほうが良いのでは、と事務局では考えている。第2期総合戦略には経年毎の進捗予定を記載した「取組内容」を新たに設けており、KPIとは別の観点からPDCAサイクルを確立していきたい。
- 委員長：PDCAサイクルを達成するには、「取組内容」よりも詳細なスケジュール管理を行う必要がある。数字に捕らわれすぎないという感覚がこれまでの役場には無く、PDCAサイクルを使いこなせてないという印象を受ける。今後進捗状況などを委員会で具体的に議論できるよう、実質的にPDCAサイクルを回せる体制を取る必要がある。
- 委員：10年後、20年後、50年後のマスタープランが無ければ、目先の利益に飛びつくような総合戦略になってしまうのでは。
- 事務局：町の最上位計画となる岩内町総合計画を、R2年度中、もしくはR3年度4月を目標に策定予定である。その中で全体的な町のビジョンの基本構想を謳う予定である。
- 委員長：多くの自治体では10年程度の総合計画の策定が多いと思われる。総合計画と総合戦略の内容の重複はあるだろうが、その中でより戦略的に、優先的に取り組むのが総合戦略と解釈している。
- 事務局：本来であれば長期計画を策定した上で細かな戦略を作るべきで、逆になってしまっている。町長の公約を基に、平行しながらさまざまなプランを作成する構想である。
- 委員：近年観光入込数は全道、後志ともに上昇傾向であり、その中で岩内が減少傾向なのはもったいない。歴史や食など観光資源は多いので、もっと磨き上げてほしい。観光産業の注目度が高い後志の時流に乗っても良いのでは。
移住については、後志留学という、ニセコ地域で英語を使い1ヶ月程度職業体験をする振興局の事業がある。昨年IWANAI RESORTにも1名受け入れがあり、その学生は体験後、将来岩内で働きたいと話しており、岩内の魅力が窺い知れる。同時にこのような希望を持つ人のケアが重要と思われる。

移住体験の実施についても、移住を検討する人の最終的な判断材料になるのではないかと。

漁業・商工業の事業承継・後継者の課題についても移住と絡めて検討するのはどうか。

高校卒業後に町内に就職する人が少ない問題について、倶知安のサービス業の求人倍率が5倍である。特に英語の話せる日本人が求められている。岩内町に住みニセコに通勤する人材を育成するのも1つの方向性だと個人的に考えている。

今後総合計画の策定に向け事務を進めると思うが、ぜひ沢山の人に意見を聞いてほしい。中高生にアンケートを取っている市町村もある。

○委員：KPIで、出生数や15歳未満の人口など、現状よりも5年後の目標値を下げているものについて、減少のスピードを抑えるという意図はわかるが、戦略として適切なのか。

○事務局：例えば15歳未満の人口であれば子ども子育て支援事業計画など、他計画との整合性を考慮している。

○委員長：第1期総合戦略において大半の市町村は現実的な目標値を設定しているが、自治体として悲観的なビジョンを掲げないという方針なのか、およそ達成困難な目標値を設定している市町村もある。どちらを取るかは岩内町としての考え次第だろう。

○委員：推計では減少が予想される人口の減少幅を少なくすることは前向きな目標ととらえて良いのでは無いか。

○委員長：現実的な人口だけでなく、交流人口や、出産を希望する人の人口など、町民の思いや行動を洞察するような指標があっても良いのでは無いか。

最重要業績評価指標（KGI）が、出生数と転出入超過が設定されているが、転出を減らすのと転入を増やすのは全く違う政策である。単純に転出数－転入数の数値を目標として掲げるのは少し疑問が残る。それぞれの数値がどのような内容に紐付くのかイメージを持ち、町民が共感できるような目標とするため、工夫が必要ではないか。

○委員：出生数の現状68人→目標55人という指標は、やはりネガティブな目標に見える。

○委員：現状と目標の間に対策を行わなかった場合の推測値を入れてはどうか。

○委員長：全体を通して意見・感想のある方は。

○委員：個人的にはこのような計画は基本的に現実よりも夢を持たせれば駄目だと考えている。前向きな内容で作成してもらいたいが、現在の岩内町から現実逃避して作成するのも問題である。表現方法などで町民の方に夢を持たせるような計画を作って頂きたい。

○委員長：仰る通り、リアリティを持ちつつ活路を開くバランス感覚が大事である。ある種、撤退戦略といわれる世の中においてどこに勝機を見いだすか、この感覚を持ち続けたい。

○委員：第1期戦略の振り返りが不十分では、という思いもあるが、それも含めて第2期戦略を策定していくものだと解釈している。今の時代は観光業を中心に移住や雇用に繋がると考えているので、もう少し観光業に力を入れて頂きたい。

3 その他

○事務局：次回は2月12日開催予定。今回の意見を反映し、パブリックコメント等行い、3月下旬に策定予定。

4 閉会

○委員長：（閉会）

以上